

教 育 庁

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 学力の向上	百万円 2,021	百万円 1,797	百万円 224
(1) 給付型奨学金	1,773	1,439	334
<p>家庭の経済状況等に関わらず、自ら望む教育活動に主体的に参加する機会を確保するため、教科活動費、学校行事、生活・進路指導費に係る対象経費を拡充</p> <p>対象経費</p> <p>①学校において生徒が参加する資格試験、模擬試験、語学合宿等の教育活動に係る経費 (生徒一人当たり年額) 生活保護・住民税非課税 50,000円 年収約350万円未満 30,000円</p> <p>②都立高等学校等における一人1台端末整備に係る経費</p>	規模 (33,535人)	(26,935人)	(6,600人)
(2) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	5	4	1
<p>授業改善推進拠点校を指定し、「学びに向かう力」等を育むための実践研究を行う。</p> <p>授業改善に向けた取組</p>	規模 (10校)	(10校)	(0校)
(3) 学力向上に向けた支援体制の充実	70	79	△ 9
<p>義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対し、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援する等学力向上を図るための体制を構築する。</p> <p>校内寺子屋 エンカレッジスクールサポート事業</p>	規模 (30校) (6校)	(30校) (6校)	(0校) (0校)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
<p>(4) 理数教育等の推進</p> <p>科学技術分野等に対して高度な理解力と意欲を持つ生徒を育成するため、「東京サイエンスハイスクール」等を指定するとともに理数・芸術に興味・関心を持つ生徒の裾野を拡大する取組を推進する。</p> <p>規模</p> <p>東京サイエンスハイスクールの指定 理数研究校の取組 等</p>	<p>百万円 161</p> <p>(3校) (24校)</p>	<p>百万円 257</p> <p>(3校) (24校)</p>	<p>百万円 △ 96</p> <p>(0校) (0校)</p>
<p>(5) 小学校教科担任制の推進</p> <p>小学校における発達段階に応じた指導の一層の充実と中学校教育への円滑な接続、教員の働き方改革の推進を図るため、高学年に専科教員を加配し、教科担任制の取組を推進する。</p> <p>規模</p>	<p>12</p> <p>(132人)</p>	<p>18</p> <p>(81人)</p>	<p>△ 6</p> <p>(51人)</p>

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
2 体力の向上	百万円 200	百万円 200	百万円 0
(1) 体力向上施策の推進 児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、 スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身 に付けさせ、体力の向上を図る。 東京都統一体力テストのデジタル化 等	192	173	19
(2) オリンピック・パラリンピック教育のレガシ ー等の推進 東京2020大会以降もオリンピック・パラリ ンピック教育のレガシ一等に係る特色ある 取組を実践できる事業展開を行う。 パラスポーツ指導者講習会 盲学校・ろう学校におけるパラリンピッ ク・デフリンピック教育の充実	8	27	△ 19

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
3 いじめ等の問題解決に向けた取組	百万円 9,187	百万円 7,941	百万円 1,246
(1) スクールカウンセラー活用事業	7,109	5,899	1,210
学校内の教育相談体制の充実に向け、児童・生徒の心理に関して、高度に専門的な経験を有するスクールカウンセラーを最大週3日に拡大するとともに、都立高校等においてオンラインカウンセリングができる環境を整備			
規 模 全公立小・中学校 全都立高校 等			
シニア・スクールカウンセラーの配置	規模 (6か所)	(6か所)	(0か所)
(2) 心のケア支援事業	310	306	4
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。		債務負担 (23)	
24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣 SNS等を活用した教育相談 高校生のメンタルヘルスに係るシステムの運用 等			
(3) 学校と家庭の連携推進事業	141	91	50
不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。	規模 (550校)	(500校)	(50校)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
<p>(4) いじめ総合対策の推進</p> <p>児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。</p> <p>心理士等派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会 いじめ問題へのサポート強化 (新) 外部人材を活用した学校問題サポート事業 等</p>	<p>百万円 45</p>	<p>百万円 30</p>	<p>百万円 15</p>
<p>(新) (5) 教育相談主任の設置</p> <p>児童・生徒の抱える課題を把握し、スクールカウンセラー等の適切な連絡先に繋ぎ、組織的な教育相談体制の充実を図る。</p>	<p>12 規模 (10校)</p>	<p>0 (0校)</p>	<p>12 (10校)</p>
<p>(6) ヤングケアラーへの支援（再掲）</p> <p>児童・生徒が抱える課題に対応するため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置を支援し、教員との協働や関係機関との連携を強化するとともに、都立学校へのユースソーシャルワーカーの派遣等により、困難な課題を抱える生徒に対する支援の充実・強化等を通じてヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげる。</p> <p>スクールソーシャルワーカー活用事業 都立学校における「自立支援チーム」の派遣 校内居場所カフェの運営 等</p>	<p>1,570 規模 (区市町村 61地区)</p>	<p>1,615 (区市町村 61地区)</p>	<p>△ 45 (区市町村 0地区)</p>

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
4 児童・生徒の健全育成の推進	百万円 10,797	百万円 11,087	百万円 △ 290
(1) 放課後子供教室	3,316	3,013	303
区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動を推進する。	規模 (1,194か所)	(1,194か所)	(0か所)
学童クラブとの校内交流型の推進 等			
250日以上の開設への支援	(232か所)	(280か所)	(△ 48か所)
活動プログラムの担い手確保への支援	(70か所)	(71か所)	(△ 1か所)
活動プログラムの内容充実への支援	(40か所)	(40か所)	(0か所)
備品整備の支援	(6か所)	(6か所)	(0か所)
終了時間延長事業への支援	(5地区)	(3地区)	(2地区)
入退室管理システムの導入	(195か所)	(144か所)	(51か所)
特別な配慮を必要とする子供の受入			
(新)			
(2) 朝の子供の居場所づくり	81	0	81
学校始業前に小学校を活用して安全・安心な子供の活動拠点を設け、企業やNPO等の協力を得て、校庭等で自由遊びやスポーツ等を楽しむ場を提供する区市町村を支援	規模 (100か所)	(0か所)	(100か所)
補助率 2/3			
(3) 地域学校協働活動推進事業	395	394	1
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、地域学校協働活動の促進を図る。			
地域学校協働本部の設置	規模		
統括コーディネーターの配置促進 等	(39地区)	(39地区)	(0地区)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
<p>(4) 地域未来塾・スタディ・アシスト</p> <p>学習が遅れがちな小・中学生等を対象とした学習支援を実施するとともに、中学校においては、生徒の進学等の進路実現を目指し、放課後の教室等を活用した外部人材による学習支援を実施する。</p>	<p>百万円 357</p> <p>規模 (34地区)</p>	<p>百万円 428</p> <p>(34地区)</p>	<p>百万円 △ 71</p> <p>(0地区)</p>
<p>(5) 情報教育に関する啓発・指導</p> <p>SNS東京ルールを踏まえて、児童・生徒が、デジタル機器や情報通信端末等をより適正に活用するための指導や、啓発のための取組等を実施する。</p> <p>学校非公式サイト等の監視 SNS東京ノートの電子コンテンツの掲載 等</p>	17	19	△ 2
<p>(6) 都立学校等における部活動指導の充実</p> <p>都立学校等の部活動において、部活動指導員の導入、部活動顧問の資質向上等を推進することにより、部活動指導の充実を図るとともに教員の負担を軽減する。</p> <p>規模</p> <p>都立学校における部活動指導員の配置 (1,500人)</p> <p>中学校における部活動指導員の配置支援 (1,009人)</p> <p>中学校の部活動における外部指導者の配置支援 (3,055人)</p> <p>中学校等における部活動の地域連携・地域移行に関する支援 等</p>	3,866	3,318	548
	(1,500人)	(1,100人)	(400人)
	(1,009人)	(696人)	(313人)
	(3,055人)	(3,055人)	(0人)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
<p>(7) 防災教育の推進</p> <p>危険を予測し回避する能力や、他者や社会の安全に貢献できる資質・能力を育む防災教育を推進する。</p> <p>関係機関と連携した防災教育 防災教育デジタル教材の活用 等</p>	百万円 80	百万円 84	百万円 △ 4
<p>(8) 健康教育の推進</p> <p>重要な健康課題であるがん等の疾病や性に関する正しい知識などを身に付ける健康教育を推進する。</p> <p>規模 外部講師による性教育の授業 (40校) がん教育における外部講師の活用 (100校) 都立高校等での生涯の健康に関する理解促進及び相談支援 (再掲) 等</p>	91	72	19
<p>(9) 幼児教育・保育の支援</p> <p>幼児教育・保育の無償化実施に要する費用の補助等、区市町村への支援を実施する。</p>	32	27	5

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(10) 多子世帯に対する授業料支援 3人以上の子供を育てる世帯に対する経済的な支援及び少子化対策のために、国公立高校等の授業料について支援する。	百万円 21	百万円 23	百万円 △ 2
(11) 学校動物飼育活動の推進 区市町村立学校における学校飼育動物に係る獣医師の活用を推進する。 ガイドライン活用促進補助	7	7	0
(12) 学校における体験活動の充実 [生活文化局に計上されている事業を含む。] 都内の公立小中高等学校、私立小中高等学校、特別支援学校を対象に、体験活動の充実を図る。	2,534	3,702	△ 1,168

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
5 世界を舞台に活躍する人材の育成	百万円 14,982	百万円 14,845	百万円 137
(1) 国際理解教育の推進	2,806	2,695	111
都立高校等にJETプログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて英語教育や国際教育を推進する。			
外国青年招致事業 英語等教育補助員配置	規模 (393人)	(391人)	(2人)
(2) 英語科教員等の海外派遣研修	366	266	100
英語科教員等を海外に派遣し、英語による指導法の習得・先進的な探究教育の視察等により、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 (170人)	(140人)	(30人)
(3) 国際バカロレアの取組	435	359	76
都立国際高校の国際バカロレアコースにおいて、国際バカロレアのディプロマ・プログラムによる授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格の取得により海外大学進学を推進する。			
(4) 次世代リーダーの育成（再掲）	921	812	109
次代のリーダーとなることを目指し、他者と協働しながら地球規模の課題等の解決に向けて貢献する人材の育成のため、都立高校生等の1年間の海外留学を支援する。	債務負担 (1,094)	(851)	(243)
事前研修 長期留学（1年間） 事後研修等	規模 (150人)	(150人)	(0人)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(5) 英語教育の推進	百万円 7,656	百万円 7,971	百万円 △ 315
公立学校における英語教育の充実のため、指定校等による取組を進めるとともに、中学校英語スピーキングテストや高等学校英語プレゼンテーションコンテスト等を実施する。			
	規模		
指定校事業	(20校)	(20校)	(0校)
推進校事業	(30校)	(30校)	(0校)
オンライン英会話事業			
中学校英語スピーキングテスト事業			
高等学校英語プレゼンテーションコンテスト			
都立高校海外大学等進学支援事業			
教員の英語力向上 等			
(6) グローバル人材の育成（一部再掲）	2,603	2,544	59
TOKYO GLOBAL GATEWAY（TGG）の運営補助等や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、JETを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。			
	規模		
TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営補助（再掲）			
バーチャルTGGプログラムの提供（再掲）	(37校)	(37校)	(0校)
TGG宿泊プログラム（再掲）	(384人)	(360人)	(24人)
都立学校の国際交流プログラム（海外学校間交流の促進）（再掲）	(110校)	(100校)	(10校)
都立学校の国際交流プログラム（都立学校生の海外派遣）（再掲）	(303人)	(270人)	(33人)
国際教育施策の成果検証（新）	(100校)	(100校)	(0校)
都グローバル教員の育成 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
<p>(7) DXに対応した英語教育の推進（再掲）</p> <p>オンラインを活用した英語学習の充実を図るためWEBサイトで多様な映像教材を体系化して掲載するとともに、DXを活用しグローバル人材の育成に関する取組や英語学習教材についてワンストップで情報を提供できるWEBサイトを運営する。</p> <p>TOKYO ENGLISH CHANNEL (新) 英語でジョブチャレンジ 等 Tokyo GLOBAL Student Navi</p>	<p>百万円 195</p>	<p>百万円 198</p>	<p>百万円 △ 3</p>

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
6 特別支援教育の振興	百万円 29,801	百万円 27,065	百万円 2,736
(1) 特別支援教育の推進	18,219	16,355	1,864
債務負担 子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備する。	(37,085)	(31,282)	(5,803)
スクールバスの運行 (新) 特別支援学校と高等学校等の協働的な取組 (新) 聴覚障害児の放課後の居場所づくり (新) 視覚障害特別支援学校における歩行訓練士の活用 (新) 特別支援学校の登下校時における安全確保の充実 医療的ケア児に係る保護者付添い期間の短縮化 医療的ケアの整備 特別支援学校における就労支援（再掲） 等			
(2) 発達障害教育の推進	9,808	9,229	579
発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。			
(3) インクルーシブ教育システム体制の整備	1,774	1,481	293
特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小・中学校に就学した場合等に支援員の配置等を支援することにより、インクルーシブな教育を推進する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
7 社会的・職業的自立の支援	百万円 12,025	百万円 10,878	百万円 1,147
(1) 社会的・職業的自立意識の育成	182	117	65
都立高校で企業・NPO等と連携したキャリア教育等のプログラムを実施する。			
都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム (新) 特別支援学校等卒業後の学びの充実 等	規模 (190校)	(189校)	(1校)
(2) 総合的な不登校・中途退学対応（一部再掲）	10,989	10,011	978
不登校児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自立を支援する。			
チャレンジクラス（不登校対応校内分教室）設置 (新) 多様な学習ニーズに対応した学習支援 (新) 外部人材を活用した学校問題サポート事業 (新) エデュケーション・アシスタントを活用した小1重点支援事業 バーチャル・ラーニング・プラットフォーム 等	(14校)	(10校)	(4校)
(3) 日本語指導が必要な児童・生徒等への対応 (一部再掲)	854	750	104
公立小・中学校の支援や都立高校の体制整備等、対応の充実を図る。			
区市町村における外国人の子供の就学促進事業（日本語指導教室開設補助等） (再掲) 等	規模 (9地区)	(7地区)	(2地区)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
8 学校における働き方改革及び教員確保策の推進 (一部再掲)	百万円 31,995	百万円 22,861	百万円 9,134
教員が心身の健康を保持し、誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境を整備するとともに、外部人材の活用等により教員の負担軽減を推進することにより、教職の魅力を向上し教員の安定的な確保を図る。	債務負担 (268)		
	規模		
スクール・サポート・スタッフ配置支援事業	(2,106人)	(2,175人)	(△ 69人)
学校マネジメント強化事業	(1,461校)	(1,353校)	(108校)
エデュケーション・アシスタント配置支援事業	(1,805人)	(1,752人)	(53人)
社会の力活用事業	(32,070時間)	(26,700時間)	(5,370時間)
教員の校務負担軽減のための時数軽減の拡充	(2,134校)	(2,140校)	(△ 6校)
産休の取得・育業促進に向けた代替教職員の安定的確保	(700人)	(700人)	(0人)
(新) コンサルタントを活用した業務改革支援			
(新) 校務のデジタル化			
(新) 学校における業務のアウトソーシングの促進			
(新) 区市町村のシステム関連調査業務委託			
(新) 休職者等一貫型復職支援事業			
(新) TEPRO学校法律相談デスク			
(新) スクールリーガルサポート			
(新) TEPRO人材バンク機能の充実に向けた取組			
(新) 地域クラブ設立・運営に関する取組の実施			
(新) 経営企画室の事務支援			
(新) 公立学校教員向け奨学金返還支援 等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
9	都立高校改革の新たな推進	12,345	6,439	5,906
	(1) 都立高校の改革「新たな教育のスタイル」の展開（一部再掲）	4,454	1,070	3,384
	デジタルとリアルの最適な組み合わせによる新しい教育を展開する。			
	(新) 都立高校等における学びの充実に向けた研究・開発			
	(新) 学習管理システム（LMS）の導入			
	(新) デジタルの活用等による通信制課程の改善・充実			
	(新) 学校外の専門機関との連携強化（ミネルバ大学との連携）			
	(新) A I を活用した英語教育の充実 デジタルを活用したこれからの学び			
	(新) デジタル教科書の活用推進			
	(新) Tokyo IBL Project Scope			
	(新) 多様な学習ニーズに対応した学習支援（再掲）			
	(新) 「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）の開校に向けた取組 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(2) 都立高校の魅力向上・発信 都立高校の魅力向上に向けた取組を推進する。 都立学校における生成A I の活用 (新) 進路多様校における進学指導の業務支援 工科高校等における実践的なスキルの習得支援 (新) 都立高校におけるダイバーシティの推進 (新) 都立高校等における昼食提供環境の整備促進 (新) 多様な学習活動の展開等に向けた備品グレードアップ (新) 都立高校E X P Oの開催 都立工科高校P R イベント 等 (新)	百万円 7,891	百万円 5,369	百万円 2,522
10 学校教育環境等の充実 学校教育環境等の充実に向けた取組を推進する。 都立学校における熱中症対策の強化 アクセシブルな電子資料の充実 等	422	0	422
11 学校給食費の負担軽減 国の方策が講じられるまでの間、国に先行して支援を実施し、学校給食費の保護者負担軽減に取り組む。 東京都公立学校給食費負担軽減事業 都立学校給食費負担軽減事業	27,243	25,914	1,329

事	項	7年度	6年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
12	都立学校施設整備	26,773	40,132	△ 13,359
	(1) 高等学校施設整備 (一部再掲)	9,859	19,242	△ 9,383
	ア 改築	9,643	18,838	△ 9,195
	基本設計	債務負担 (23,183)	(12,199)	(10,984)
	井草高校			
	福生高校			
	実施設計			
	調布北高校			
	農業高校			
	武蔵丘高校			
	東大和高校			
	継続工事			
	中野工科高校			
	府中高校			
	日野高校			
	桐ヶ丘高校			
	高島高校			
	「新たな教育のスタイル」の実施校 (仮称)			
	白鷗高校附属中学校			
	イ 大規模改修	63	84	△ 21
	実施設計		債務負担 (1,459)	
	山崎高校			
	ウ 増改修	153	320	△ 167
	継続工事		債務負担 (152)	
	小台橋高校			

事	項	7年度	6年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	特別支援教育に伴う施設整備（一部再掲）	16,344	18,208	△ 1,864
ア	改築	14,871	14,609	262
	基本設計 1校	債務負担 (59,600)	(52,954)	(6,646)
	足立特別支援学校			
	実施設計 2校			
	戸山地区学園特別支援学校（仮称）			
	大泉特別支援学校			
	工事着手 1校			
	中野特別支援学校			
	継続工事 7校			
	村山特別支援学校			
	青鳥特別支援学校			
	光明学園			
	清瀬特別支援学校			
	八王子盲学校			
	墨田地区第二特別支援学校（仮称）			
	北多摩地区特別支援学校（仮称）			
イ	大規模改修	94	81	13
	実施設計 1校	債務負担 (10,977)	(3,632)	(7,345)
	八王子東特別支援学校			
ウ	増改修	1,379	3,518	△ 2,139
	継続工事 2校	債務負担 (2,930)		
	矢口特別支援学校			
	町田の丘学園			
(3)	都立学校のゼロエミッション化の推進	570	2,682	△ 2,112

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
13	防災機能の強化（一部再掲）	百万円 4,831	百万円 3,938	百万円 893
	（１） 防災機能強化支援	1,589	1,416	173
	〔 生活文化局、福祉局に計上されている事業を含む。〕			
	天井材や照明器具の落下防止工事など、学校や保育園等の非構造部材の耐震化を推進する。また、公立小・中学校及び私立学校等のブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を支援する。			
	（２） 公立学校トイレ整備支援	3,242	2,522	720
	災害時に避難所となる公立学校のトイレの洋式化及び災害用トイレの整備等を推進する。	規模 (小中学校 133事業) (都立学校 213事業)	(小中学校 142事業) (都立学校 213事業)	(小中学校 △ 9事業) (都立学校 0事業)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
14 公立学校の空調設置	百万円 3,995	百万円 5,657	百万円 △ 1,662
(1) 屋内体育施設	2,235	1,946	289
児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所等としての環境を整備するため、屋内体育施設の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置促進を図る。			
小・中学校（整備補助）	規模		
小・中学校（リース補助）	(30棟)	(46棟)	(△ 16棟)
都立学校	(65棟)	(57棟)	(8棟)
(2) 特別教室等	1,760	3,711	△ 1,951
児童・生徒の安全な教育環境の確保と職場環境の改善のために、特別教室の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置を促進する。		債務負担 (1,908)	
小・中学校（特別教室）	規模 (52室)	(45室)	(7室)
小・中学校（給食調理室）	(46室)	(39室)	(7室)
都立学校（特別教室）	(1校)	(9校)	(△ 8校)
15 国産木材の活用促進	764	760	4
教育環境の向上と国産木材の利用推進のために都立学校に国産木材を活用した什器を整備し、改築等に併せて木塀・木柵を設置するとともに公立小・中学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援する。			
施設整備補助（小・中学校）	規模 (9事業)	(19事業)	(△ 10事業)
物品等小規模整備補助（小・中学校）	(22事業)	(16事業)	(6事業)
什器整備（都立学校）	(18校)	(18校)	(0校)
木塀・木柵の設置（都立学校）	(2校)	(3校)	(△ 1校)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
16	<p>TOKYOスマート・スクール・プロジェクト等 (一部再掲)</p> <p>Society 5.0を見据えて教員の経験知とテクノロジーをベストミックスし、子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のデジタル化を強力に推進する。</p> <p>都内公立小中学校における一人1台端末の更新 高校段階における一人1台端末整備に係る保護者負担軽減策 通信環境の整備 デジタルサポーター（ICT支援員）の全校配置 ITリテラシーの育成（再掲） 区市町村立学校へのデジタル利活用支援員の配置支援 バーチャル・ラーニング・プラットフォーム（再掲） 都立学校における生成AIの活用（再掲） デジタルを活用したこれからの学び（再掲） 島しょ地域におけるデジタル活用の推進 統合型校務支援システムの運用 定期考査採点・分析システムの運用 教育用ダッシュボードの運用 (新) 校務のデジタル化（再掲） (新) 区市町村のシステム関連調査業務委託 (再掲) 等</p>	<p>百万円 55,022</p> <p>債務負担 (2,990)</p> <p>規模 (4,500人)</p>	<p>百万円 25,950</p> <p>(3,217)</p> <p>(4,500人)</p>	<p>百万円 29,072</p> <p>(△ 227)</p> <p>(0人)</p>
17	<p>(公財) 東京都教育支援機構の運営 (一部再掲)</p> <p>(公財) 東京都教育支援機構の運営の支援を通じて、教員の負担を軽減するとともに、教育の質の向上を図り、多角的に学校を支援する。</p>	1,318	742	576